

真岡市が所有する公共施設の施設類型別一覧（真岡市公共施設等総合管理計画対象施設一覧）

施設類型	施設名称（施設数）	施設合計	床面積（㎡）	構成比
学校施設	小学校(18)、中学校(9)、給食センター(2)	29	152,497.29	51.1%
スポーツ施設	体育館等(9)、運動場(4)	13	16,960.45	5.7%
社会文化施設	図書館、市民会館、久保講堂、岡部記念館「金鈴荘」、二宮尊徳資料館、桜町陣屋、公民館本館、公民館分館(5)、青年女性会館、二宮コミュニティセンター、生涯学習館、にのみや野外活動センター、自然教育センター、科学教育センター等	21	35,847.52	12.0%
児童施設	留守家庭児童会館(3)、保育所(4)、子育て支援センター(2)	9	4,003.60	1.4%
福祉施設	総合福祉保健センター、シルバー人材センター、真岡さくら作業所、真岡市子ども発達支援センターひまわり園、老人憩の家、シルバーサロン、井頭温泉等	8	9,485.42	3.2%
広域対応施設	清掃センター、環境保全センター、根本山自然観察センター、鬼怒水辺観察センター	4	6,057.03	2.1%
行政施設	市庁舎、芳賀地区広域行政センター、真岡駅、西田井駅、田町倉庫等	18	16,023.67	5.4%
集会施設	二宮尊徳物産館、農産物販売交流施設いがしら（あぐりっ娘）、農産物直売所兼集会所	3	934.38	0.3%
消防施設	消防会館(24)、水防倉庫	25	1,914.13	0.6%
観光施設	真岡木綿会館、久保記念観光文化交流館、SLキューロク館、勤労者研修交流施設「井頭温泉チャットパレス」、久下田駅前どんとこい広場	5	4,507.97	1.5%
公園施設	公園トイレ・あずまや等(89)、公衆便所・その他(20)	109	1,928.46	0.7%
公営住宅	市営住宅(9)	9	34,278.58	11.5%
インフラ施設	浄水場(10)、水処理センター(2)、農業集落排水処理場(11)、中継ポンプ場	24	13,474.55	4.5%
合計		277	297,913.05	100%

※国や県が所有する施設（地方裁判所・ハローワーク・警察署・芳賀庁舎・県立高校・県営住宅など）及び芳賀地区広域行政事務組合が所有する施設（消防本部・芳賀地区エコステーション・斎場など）は対象外となります。

施設類型	種別	総量
道路	一般道路	実延長合計：1,286,568m 道路敷地面積：6,858,054㎡
橋りょう	コンクリート橋	面積：23,365㎡
上水道	管路	導水管：10,473m 送水管：6,221m 配水管：786,027m
下水道	管路	汚水管：312,979m 雨水管：21,998m 農業集落排水施設の汚水管：132,946m

※国道・県道及び真岡市所管外の橋りょう（宮岡橋・鬼怒大橋・砂ヶ原橋・大道泉橋など）は対象外となります。

【問い合わせ】真岡市総務部企画課管財係 〒321-4395 栃木県真岡市荒町 5191 番地（平成 29 年 3 月発行）

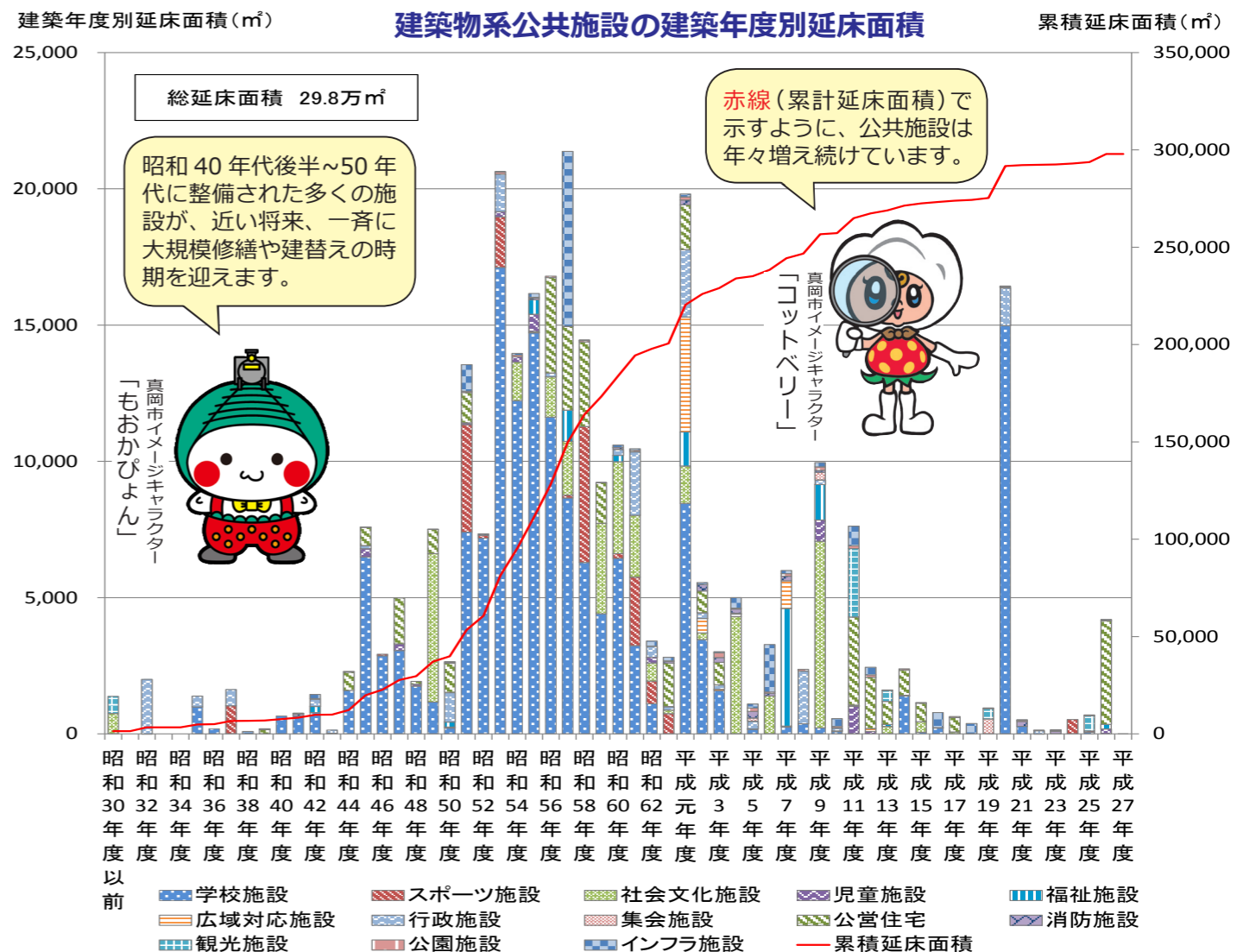
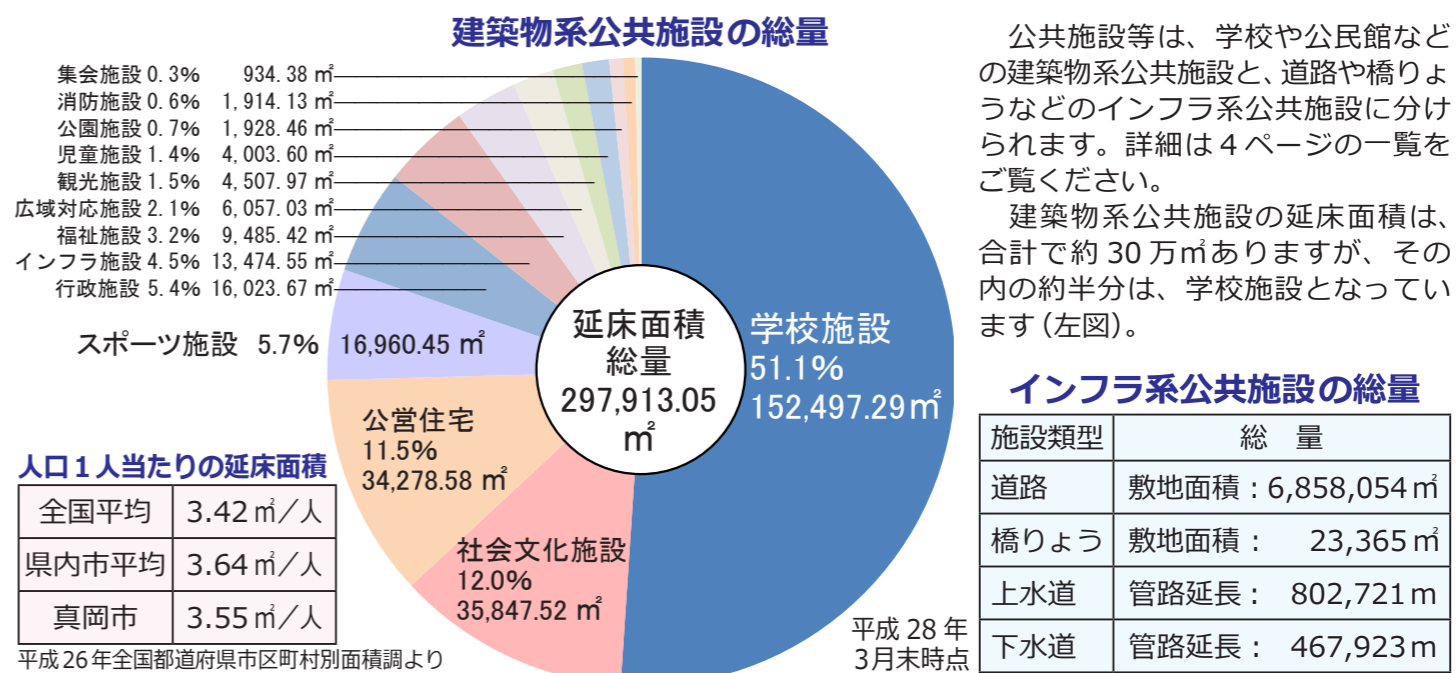
TEL：0285-83-8103 FAX：0285-83-5896 <http://www.city.moka.tochigi.jp>

※計画の詳細については市ホームページに掲載されている「真岡市公共施設等総合管理計画」本編をご覧ください。

# 次世代へ魅力ある公共施設を引き継ぐために 真岡市公共施設等総合管理計画

概要版  
パンフレット

真岡市が所有する公共施設等は全部でどれくらいあるのでしょうか？





## 老朽施設の増大

- 修繕や建替え費用の増加
- 老朽化によるサービスの低下
- 次世代にかかる大きな負担

総務省が推奨する試算ソフトでは、今後40年間で年平均8.1億円が不足すると推計されています（下グラフ参照）。

## 少子高齢化・人口減少

- 扶助費（医療・福祉）の増大
- 人口減少による税収の減少

将来人口を予測した真岡市人口ビジョン（平成27年度）では、40年後に約15%の人口減少を見込んでいます。



## 公共施設全体の総合的な管理が必要

＜課題1＞  
公共施設等の安全性と機能性の確保  
安全・安心で便利な公共施設を！

＜課題2＞  
市民ニーズに対応した公共サービスの提供  
魅力ある公共サービスを！

＜課題3＞  
公共施設等の将来更新等費用の抑制  
次世代へ負担を残さない！



## 真岡市公共施設等総合管理計画策定

＜計画期間＞  
40年間  
（平成29～68年度）

＜対象＞  
市有財産の建築物（敷地含）  
及び道路・橋りょうなど  
詳細は4ページをご参照ください。

＜基本目標＞  
建築物系公共施設の基本目標  
インフラ系公共施設の基本目標



## 建築物系公共施設の基本目標

- ① 施設の適正管理及び長寿命化  
建物や設備を大切に  
長持ちさせます！
- ② 施設の適正配置及び有効活用  
望ましい場所で  
魅力あるサービスを提供します！
- ③ 施設の最適化による将来負担の抑制  
民間との共同や統廃合などにより  
維持更新にかかる  
費用負担を減らします！

＜数値目標＞  
40年間で公共施設  
総床面積の25.5%縮減

真に必要な施設は長く存続（修繕・建替え）させ、利用度の低い老朽施設は、廃止や統廃合などにより整理する必要があります。



目標の数値は今後必要となる費用推計の不足額の割合（2ページのグラフ参照）を適用しています。床面積に換算すると約7.6万㎡の縮減となります。

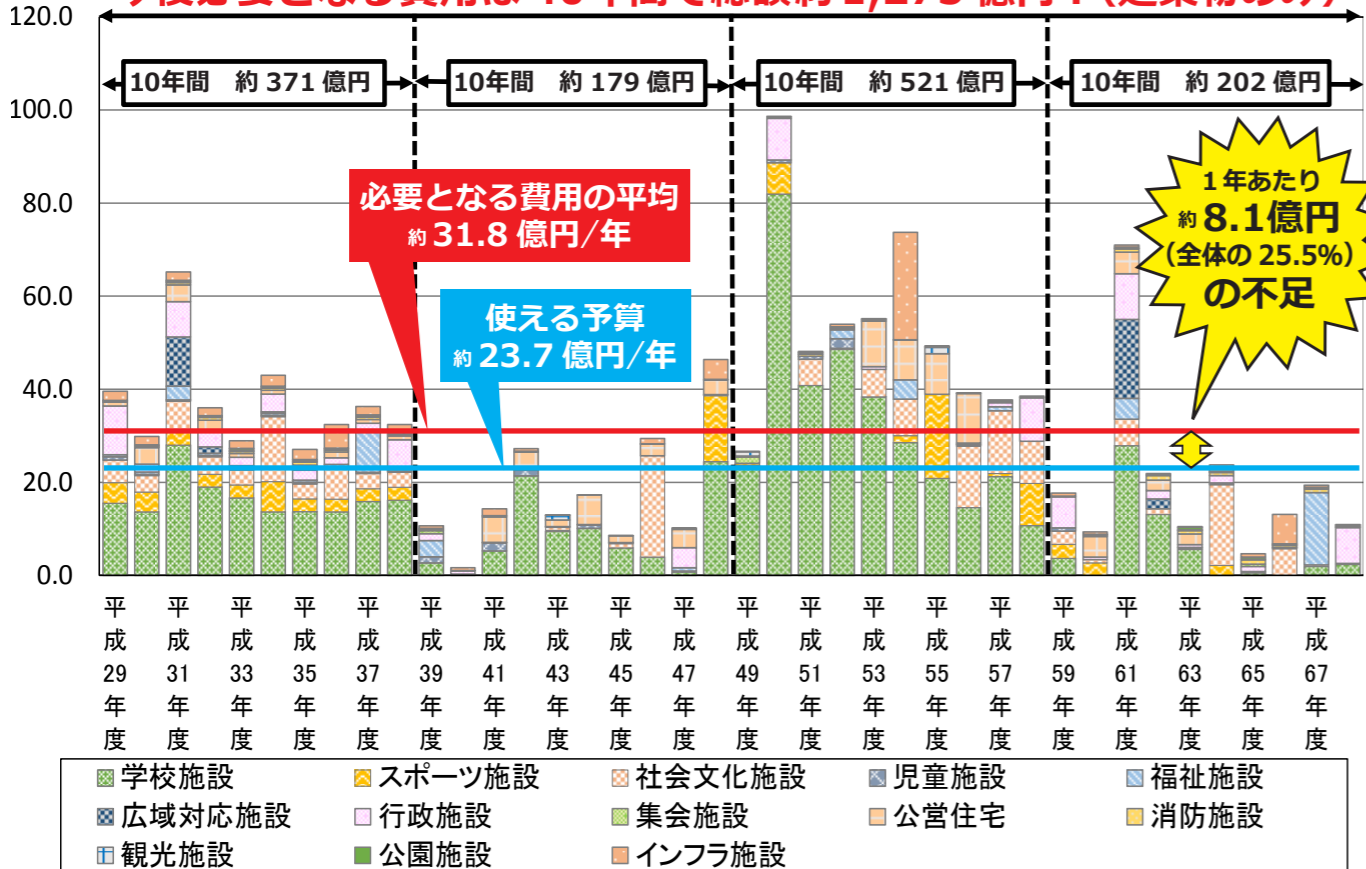
すでに策定されている真岡市建築物耐震改修促進計画やその他の個別計画、あるいは方向性が決まっている各施設の事業計画（大規模修繕や建替えなど）については継続し、今後、本計画との整合性を図っていきます。また、基本目標の達成に向け、今後の方向性が決まっていない公共施設を対象に、個々の施設に関するあり方（存続・廃止・統廃合など）を示していく計画として「真岡市公共施設再配置計画」の策定を平成29年度に予定しています。

## インフラ系公共施設の基本目標

- ① 適正管理による計画的な整備更新  
道路や橋りょうも長期的な視点で大切に整備します！
- ② 長寿命化による安定供給及び将来負担の抑制  
長持ちさせることにより  
維持更新にかかる  
費用負担を減らします！

インフラ系公共施設は、日常生活の重要なライフラインであり、災害時においても重要な基盤施設であるため、縮減ではなく、長寿命化や費用負担の平準化による経費の抑制に努めます。

（億円） 今後必要となる費用は40年間で総額約1,273億円！（建築物のみ）



このグラフは、総務省が推奨する公共施設更新費試算ソフトを使用し、今ある公共施設を今後も維持・更新した場合に必要な費用について、各施設の床面積を基に推計しています。また、使える予算は、過去5年間における普通建設事業費を基に算出した年平均約23.7億円/年を、将来に渡る財源とみなして推計しています。また、このグラフに道路や橋りょうなどのインフラ系公共施設を加えた場合、必要となる経費＝約87.4億円/年、使える予算＝約58.0億円/年となり、不足額約29.4億円/年が見込まれています（計画書本編P16～26）。